

2011年度第3四半期決算説明会



2012年1月31日

1. 趣旨 : 経営効率化努力による固定費のコストダウンの成果をお客さまに還元するために実施するもの。
2. 対象及び適用日 : 小口部門(年間使用量10万m³未満)。
2012年3月8日から
3. 引き下げ幅 : 小口部門全体平均1.57%
(供給約款1.63%、選択約款1.38%)*
*2月適用の平均原料価格ベース(66,200円/t)
での年間ガス売上高比較
4. 基準平均原料価格 : 66,180円/t (従来53,810円/t)
5. 上限バンド : 105,890円/t (基準平均原料価格の160%)
6. 前回の改定 : 2008年4月15日、平均1.51%引き下げ。

始めに、本日発表しました家庭用など小口部門を対象とした料金改定の概要についてご説明します。

当社は、本年3月8日から、供給約款・選択約款を合わせた小口部門全体の料金を現行に比べ平均1.57%引き下げることとする届出をいたしました。

今回の料金改定の趣旨は、経営効率化努力による固定費のコストダウンの成果をお客さまに還元するために実施するものであり、また「チャレンジ2020ビジョン」に基づき、環境に優しい家庭用コージェネレーション等のさらなる普及拡大を図るものです。

なお、今回の料金改定は、年間のガス使用量が10万m³未満の小口分野のお客さまを対象に行うものであり、この料金改定による年度収支へのマイナス影響は年間で約110億円、今年度では約10億円を見込んでいます。

2011年度第3四半期決算概要(実績)



ポイント (対2010年度3Q実績) 増収減益

(+/▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

| | |
|-------|---|
| 売上高 | : + 都市ガス売上増 (+734 うちスライドによる売上単価増(個別) +713) + LNG販売売上増などによるエネルギーサービス売上増 (+275) |
| 営業費用 | : - 扇島パワー2号機フル稼働、震災後の焚き増しによる電力売上増 (+195) - 原料価格上昇に伴う都市ガス原料費増 (▲1,147) - LNG販売原料費増などによるエネルギーサービス営業費用増 (▲295) - 扇島パワー2号機フル稼働、震災後の焚き増しによる電力営業費用増 (▲190) - 年金数理差異償却費増 (▲169 (▲20←+148)) |
| 営業外損益 | : - 天候デリバティブ差益減 (▲12 (+1←+13)) - 豪州子会社等為替差損益減 (▲9 (▲8←+1)) |
| 特別損益 | : - 投資有価証券評価損 (▲57 (▲57←0)) ※税引前ベース |

(単位: 億円)

| | 2011年度第3四半期 | 2010年度第3四半期 | 増減 | % |
|--------------------------------|-------------|-------------|-------|-------|
| ガス販売量(百万m ³ , 45MJ) | 10,383 | 10,392 | ▲9 | ▲0.1 |
| 売上高 | 11,699 | 10,685 | 1,014 | +9.5 |
| 営業費用 | 11,629 | 10,002 | 1,627 | +16.3 |
| 営業利益 | 69 | 682 | ▲613 | ▲89.8 |
| 経常利益 | 52 | 681 | ▲629 | ▲92.4 |
| 当期純利益 | ▲10 | 412 | ▲422 | - |
| スライドタイムラグ(個別) | ▲451 | ▲148 | ▲303 | - |
| 年金数理差異償却額(個別) | ▲20 | 148 | ▲169 | - |

| 経済フレーム | 原油価格 (\$/bbl) | 為替レート (¥/\$) | 平均気温 (°C) | 年金資産 | 運用利回り (コスト控除後) | 割引率 |
|-------------|---------------|--------------|-----------|----------|----------------|------|
| 2011年度第3四半期 | 113.11 | 78.98 | 19.7 | 2011年度3Q | 3.99% | - |
| 2010年度第3四半期 | 79.72 | 86.85 | 20.0 | 2010年度 | 2.70% | 2.0% |
| 差異 | +33.39 | ▲7.87 | ▲0.3 | | | |

続きまして、決算の概況でございます。本第3四半期の業績は3ページの表の通り、対前年同期で増収減益となりました。

売上高は、対前年同期で1,014億円増の1兆1,699億円となりました。これは2008年度の1兆1,613億円を超えて過去最大となっております。この増収の理由は、原料価格上昇に伴うスライド調整による売上単価増などで都市ガス売上が734億円増加したこと、LNG販売等のエネルギーサービス売上が275億円増加したこと、また扇島パワー2号機の通年稼働、および震災後の焚き増し等により電力事業売上高が195億円増加したこと等によります。

一方、営業費用は、原油価格の上昇に起因して都市ガス原料費が1,147億円、エネルギーサービス費用が295億円、電力事業費用が190億円増加し、東京ガス個別の年金数理差異の償却増169億円などの影響もあり、1,627億円増の1兆1,629億円となりました。

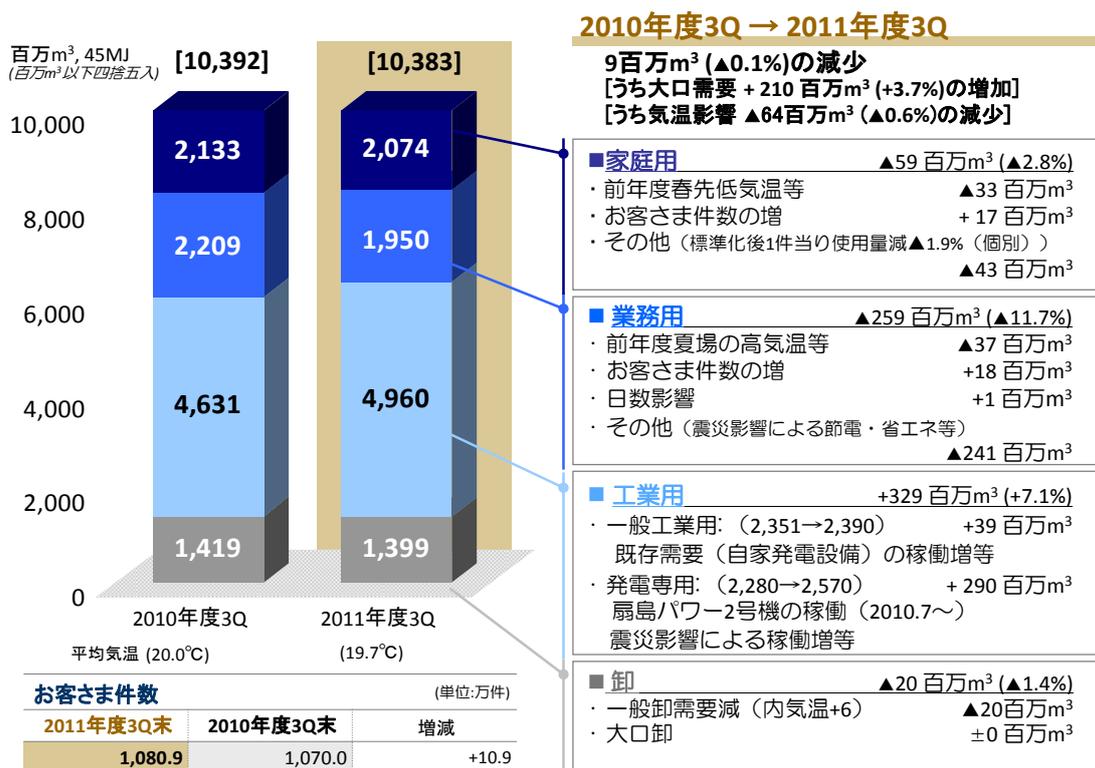
これにより、営業利益は対前年613億円減の69億円となり、営業外収支で前年度の猛暑による天候デリバティブの受取りが今期12億円減少したほか、海外子会社等為替差損益が9億円減少したこと等により、経常利益は629億円減の52億円となりました。

また、投資有価証券の評価損に伴い、特別損失を第2四半期に48億円計上していましたが、今回さらに株式市場の低迷により9億円損失が拡大して57億円を計上したことにより、税引き後当期純利益は422億円減の▲(マイナス)10億円となりました。

なお、原料価格の上昇に伴い東京ガス個別で発生したスライドタイムラグは、前年同期の148億円の未回収がさらに303億円拡大し、今期451億円の未回収となりました。

また、東京ガス個別での年金数理差異の償却額は前年同期148億円の負担減から今期20億円の負担増になり、169億円諸給与費用を増加させています。これら二つの要因により、営業利益に471億円のマイナス影響を与えています。

なお来年度の諸給与に影響する本年度の年金運用は、第3四半期までの累計で+3.99%の実績を残しており、期待収益率2.0%を1.99ポイント上回っています。



今年度第3四半期のガス販売量は、対前年同期で900万m³、0.1%減少の103億8,300万m³となりました。

このうち家庭用は、春先の気温が前年度よりも高く推移したなどの気温影響により、対前年で3,300万m³・1.5%減少したこと、震災後の節約行動影響を含む「その他」の要因で4,300万m³・2.0%減少したこと、一方、お客さま件数増で1,700万m³、0.75%増加したことなどの結果、対前年同期5,900万m³、2.8%減少の20億7,400万m³となりました。

業務用は、震災後の飲食・学校・ホテル等の稼働減に加えて、電力不足に起因する節電・省エネルギーにより、オフィス用の空調需要が減少し、2億5,900万m³、11.7%減の19億5,000万m³となりました。

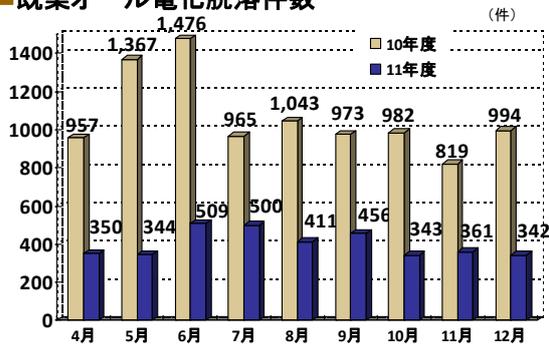
一方、工業用は、2010年7月に稼働開始した扇島パワーの2号機が今期通年稼働していることに加えて、震災後の電力不足への対応のため自家発電を含む発電用のガス需要が増加し、3億2,900万m³、7.1%増の49億6,000万m³となりました。

卸供給は、震災後の卸先会社のガス需要減少等により、2,000万m³、1.4%減の13億9,900万m³となりました。

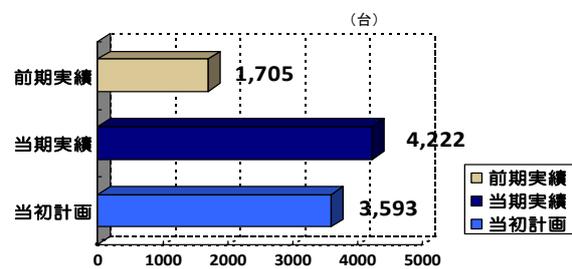
■ 概況

| 用途 | 具体的内容 (数値は左側 FY2010 右側 FY2011) |
|-----|---|
| 家庭用 | 【新設件数】 集合物件の回復基調により第3四半期累計では対前年微増 (123千件→124千件) (個別: 第1四半期 35千件 ⇒ 30千件 (▲5千件 ▲15.6%) 第2四半期 42千件 ⇒ 42千件 (±0千件 ±0.0%) 第3四半期 46千件 ⇒ 52千件 (+6千件 +13.0%) |
| | 【標準化後1件当り販売量】 1世帯当り人数減、省エネ機器普及等に加え、省エネ・節約傾向の高まりにより、漸減傾向は変わらず。 (第3四半期実績(個別): 235.1m3 ⇒ 230.6m3 (▲4.6m3 ▲1.9%)) |
| | 【電化件数】 既築脱落件数 減少 (9,576件⇒3,616件 (▲5,960件 ▲62%)) |
| | 【エネファーム】 震災後のエネルギーセキュリティに関する関心の高まりを背景に、前年同期を大きく上回るペースで取付。(1,705台⇒4,222台) |

■ 既築オール電化脱落件数



■ エネファーム落成台数 (第3四半期累計実績)



新設件数では、震災後に落ち込んだ集合用の新設物件が、8月以降順調に回復し、第3四半期には前年同期を上回り、累計でも対前年1千件、0.8%増の12万4千件となりました。

気温影響、件数影響、検針日数影響を除いた、標準化後1件当り販売量では、1世帯当り人数減、省エネ機器普及等の従来からの要因に加え、震災影響による省エネ・節約傾向が高まり、漸減傾向は変わらず、第3四半期の個社実績では▲1.9%減少となっています。

オール電化攻勢につきましては、5ページに記載しているとおり、既築住宅からの脱落件数が12月末時点の実績で3,616件と前年同期の9,576件に比べて4割程度の低水準にとどまっています。

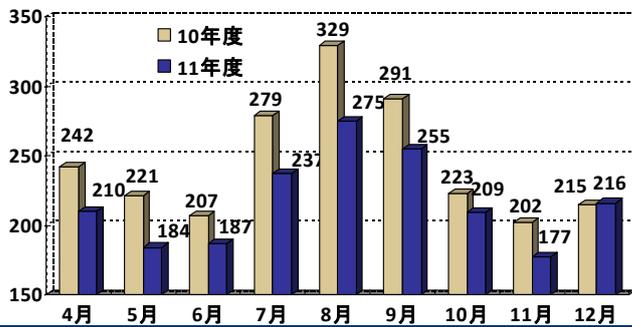
また、家庭用燃料電池「エネファーム」については、震災後の電力セキュリティへの意識の高まりを受けて、前年を大きく上回るペースで取り付けが進み、年間目標の5千台に対して、12月末時点で落成件数が4,222台、また成約ベースでは5,867台と既に目標を達成しています。

■ 概況

| 用途 | 具体的内容 |
|-----|--|
| 業務用 | <ul style="list-style-type: none"> ・業務用ガス需要の低迷 (前年比▲259百万m³、▲11.7%) ・対前年マイナスの傾向が続いていたが、低気温の影響もあって12月には2011年2月以来10ヶ月ぶりに対前年プラスに転じた。 <p>主な業種別増減 (個別、気温影響などを含む 単位: 百万m³) 会社・事務所(278 ⇒ 226 (▲52 ▲18.7%))、百貨店・スーパー(165 ⇒ 139 (▲26 ▲15.8%))、 旅館・ホテル(117 ⇒ 101(▲16 ▲13.7%))、学校 (137 ⇒ 108(▲28 ▲20.4%))</p> <p><需要低迷要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏場の低気温など、気温影響による減少 (▲37百万m³) ・震災による節電、省エネ傾向による減少 (▲241百万m³) |

■ 業務用ガス販売量推移 (連結)

百万m³、45MJ



■ 月別気温推移

(°C)

| | FY2011 | FY2010 | 増減 |
|-----|--------|--------|------|
| 4月 | 14.5 | 12.4 | +2.1 |
| 5月 | 18.5 | 19.0 | ▲0.5 |
| 6月 | 22.8 | 23.6 | ▲0.8 |
| 7月 | 27.3 | 28.0 | ▲0.7 |
| 8月 | 27.5 | 29.6 | ▲2.1 |
| 9月 | 25.1 | 25.1 | 0.0 |
| 10月 | 19.5 | 18.9 | 0.6 |
| 11月 | 14.9 | 13.5 | 1.4 |
| 12月 | 7.5 | 9.9 | ▲2.4 |
| 平均 | 19.7 | 20.0 | ▲0.3 |

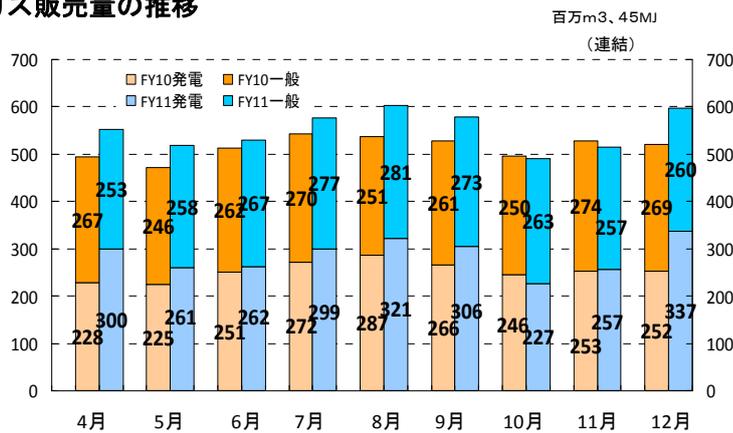
*2°C以上の増減については拡大表示

業務用の分野については、6ページの左下のグラフのとおり、震災直後に外食産業・ホテル・学校・商業施設等の稼働が低下、その後、高気温で空調需要の高かった前年に比べては気温が低かった夏場の気温影響、加えて、節約・省エネ傾向の高まりを受けて空調用需要を中心に減少傾向が続いています。但し、12月は低気温の影響もあり、2011年2月以来10ヶ月ぶりに対前年同月でプラスに転じました。

■ 概況

| 用途 | 具体的内容 | 単位:百万m ³ |
|-----|---|---------------------|
| 工業用 | <p>【一般工業用】東日本大震災に加え円高、景気停滞、タイの洪水影響等により工業用需要は減少。一方電力不足に対応してコージェネを含む自家発電設備等の稼働増により、全体では対前年39百万m³増（連結 2,390←2,351、1.6%増）</p> <p>【発電専用】扇島パワー2号機運転開始（2010.7～）、震災影響による稼働増により、290百万m³増（連結2,570←2,280、12.7%増）</p> | |
| 卸 | 既存卸先需要の減少 | |

■ 工業用ガス販売量の推移



工業用の分野では、下側のグラフでは、震災後の工業用販売量の対前年推移について示しています。まず、発電専用においては、震災後に電力会社からの要請を受けて当社グループの発電設備を焚き増したほか、IPPなどの発電所向けガス需要が増加し、発電専用のガス販売量は対前年12.7%増の25億7,000万m³となりました。

また、発電専用を除く一般工業用につきましては、震災後のサプライチェーンの寸断影響により金属機械や鉄鋼などでガス需要が減少した一方で、電力不足に対応してコージェネを含む自家発電設備等へのガス販売量が増加したため、1.6%増の23億9,000万m³となっています。

■ 業種別工業用ガス販売量（個別）の四半期別推移

(個別) (単位: 百万m3)

| | 2010年度 | | | 2011年度 | | | | | | 2011年度 | | | |
|-------|--------|-----|------|--------|-----|------|-------|------|------|--------|------|-------|-------|
| | 4Q | 前期比 | (%) | 1Q | 前期比 | (%) | 2Q | 前期比 | (%) | 3Q | 前期比 | (%) | |
| 一般工業用 | 食料品 | 120 | ▲1 | ▲1.2 | 124 | ▲4 | 3.3 | 126 | ▲2 | 2.2 | 129 | ▲3 | 1.9 |
| | 繊維 | 10 | ▲1 | 8.6 | 10 | ▲0 | ▲4.6 | 8 | ▲2 | ▲12.9 | 9 | ▲1 | 11.0 |
| | 紙パルプ | 40 | ▲1 | ▲1.4 | 42 | ▲2 | 5.0 | 47 | ▲5 | 11.8 | 43 | ▲4 | ▲9.4 |
| | 化学 | 160 | ▲4 | ▲2.7 | 166 | ▲6 | 3.4 | 167 | ▲1 | 0.9 | 164 | ▲3 | ▲2.0 |
| | 窯業土石 | 44 | ▲1 | ▲1.8 | 47 | ▲3 | 5.4 | 46 | ▲1 | ▲0.7 | 45 | ▲1 | ▲3.5 |
| | 鉄鋼 | 147 | ▲20 | 15.5 | 126 | ▲21 | ▲14.6 | 137 | ▲11 | 8.8 | 115 | ▲22 | ▲15.8 |
| | 非鉄金属 | 38 | ▲3 | ▲8.3 | 41 | ▲3 | 7.7 | 37 | ▲4 | ▲10.6 | 36 | ▲1 | ▲1.0 |
| | 金属機械 | 100 | ▲11 | 12.4 | 74 | ▲26 | ▲26.4 | 101 | ▲27 | 36.8 | 90 | ▲11 | ▲11.2 |
| | その他製造業 | 113 | ▲5 | 4.4 | 106 | ▲7 | ▲6.5 | 115 | ▲9 | 8.6 | 100 | ▲15 | ▲12.7 |
| | 小計 | 773 | ▲26 | 3.5 | 735 | ▲34 | ▲4.4 | 785 | ▲50 | 6.8 | 730 | ▲55 | ▲7.0 |
| 発電専用 | 450 | ▲39 | ▲7.9 | 541 | ▲91 | 20.3 | 624 | ▲83 | 15.2 | 539 | ▲85 | ▲13.7 | |
| 合計 | 1,223 | ▲13 | ▲1.1 | 1,276 | ▲53 | 4.3 | 1,409 | ▲133 | 10.4 | 1,269 | ▲140 | ▲9.9 | |

【主なトピックス】

- 3Q「発電専用」については、定修等に伴い対前期比減少（ニジオ含む連結は増（926→931））。
- 「鉄鋼」・「金属機械」・「その他製造業」については、景気悪化等に伴う製造減により減少。

この表は、2010年度の第4四半期から、今年度の第3四半期までの、東京ガス個別の工業用の各業種別の販売量を左から右へと記載しています。「前期比」の欄は、一つ前の四半期との比較となっておりますので、ご留意願います。

(単位:億円)

| | 売上高 | | | 営業損益 | | | | |
|----------|----------|-------|-------|----------|----------|------|-------|----------|
| | 2011年度3Q | | | 2010年度3Q | 2011年度3Q | | | 2010年度3Q |
| | 実績 | 対前期比 | % | 実績 | 実績 | 対前期比 | % | 実績 |
| 都市ガス | 8,593 | 734 | 9.3 | 7,859 | 230 | ▲547 | ▲70.3 | 777 |
| 器具及びガス工事 | 1,292 | 74 | 6.1 | 1,218 | 18 | ▲2 | ▲7.7 | 20 |
| その他エネルギー | 2,100 | 493 | 30.7 | 1,607 | 57 | ▲23 | ▲28.7 | 80 |
| (電力) | 696 | 195 | 38.9 | 501 | 36 | 4 | 12.1 | 32 |
| 不動産 | 222 | ▲26 | ▲10.3 | 248 | 36 | ▲14 | ▲27.9 | 50 |
| その他 | 1,186 | 49 | 4.3 | 1,137 | 41 | ▲15 | ▲26.0 | 56 |
| 調整額 | ▲1,695 | ▲310 | - | ▲1,385 | ▲315 | ▲13 | - | ▲302 |
| 連結 | 11,699 | 1,014 | 9.5 | 10,685 | 69 | ▲613 | ▲89.8 | 682 |

注記:

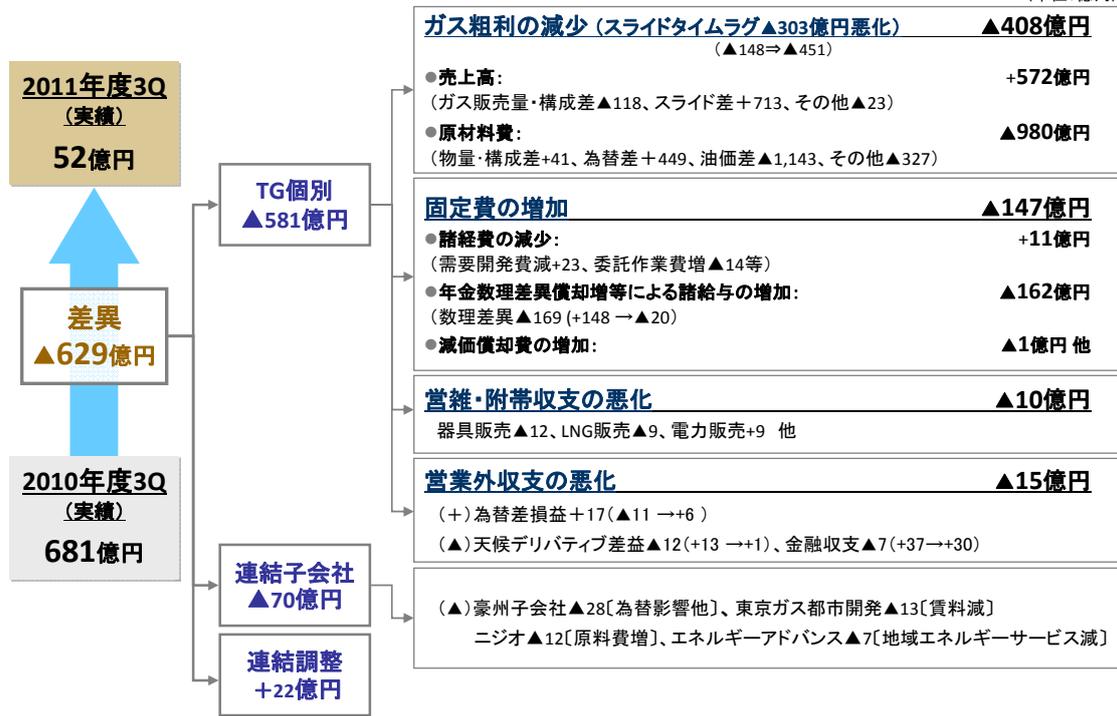
- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」(LNG販売含む)、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
- 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。
- 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

9ページではセグメント別の概況をご説明いたします。既に都市ガスセグメントについては概略ご説明いたしました。

「その他エネルギー」セグメントでは、扇島パワーステーション2号機のフル稼働や震災後の焚き増し影響を受けて、電力事業が売上げを伸ばし、195億円増の696億円となりました。一方、費用側では、数量増に加えて原料構成差異等により購入原料費用等が191億円増加し、営業利益は4億円増の36億円となっています。

2011年度3Q 経常利益分析 <対2010年度3Q実績>

(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

10ページは、第3四半期の経常利益を前年同期と比較して、要因別に定量分析したもので、概略は既にご説明しましたので、後ほどご参考にして頂ければと思います。

2011年度第3四半期決算概要(見通し)



通期見通しのポイント<対前回見通し(10.31)>

(+/▲は利益への影響を示す, 単位: 億円)

売上高 : + ガス販売量増による都市ガス売上増(+48) (ガス料金改定影響(▲10)を含む)

+ 電力売上増(+107)等による「その他エネルギー」セグメント売上高増(+179)

営業費用 : - 「その他エネルギー」セグメント費用増(▲137(うち電力▲63))

営業外損益 : + 豪州子会社等為替差益増(+11)

特別損益等 : - 投資有価証券評価損増(▲9)

- 法人税率変更による税金費用増(▲42(TG個別▲52、関係会社+10)) (単位: 億円)

| | 2011年度 | 前回見通(10.31) | 増減 | % | 2010年度 | 増減 | % |
|--------------------------------|--------|-------------|------|-------|--------|--------|-------|
| ガス販売量(百万m ³ , 45MJ) | 14,850 | 14,727 | +123 | +0.8 | 14,745 | +105 | +0.7 |
| 売上高 | 17,290 | 17,140 | +150 | +0.9 | 15,352 | +1,938 | +12.6 |
| 営業費用 | 16,590 | 16,530 | +60 | +0.4 | 14,127 | +2,463 | +17.4 |
| 営業利益 | 700 | 610 | +90 | +14.8 | 1,224 | ▲524 | ▲42.8 |
| 経常利益 | 680 | 580 | +100 | +17.2 | 1,215 | ▲535 | ▲44.1 |
| 当期純利益 | 330 | 320 | +10 | +3.1 | 954 | ▲624 | ▲65.4 |
| スライドタイムラグ(個別) | ▲475 | ▲479 | +4 | - | ▲292 | ▲183 | - |
| 年金数理差異償却額(個別) | ▲27 | ▲27 | 0 | - | 199 | ▲226 | - |

(単位: 億円)

| 原油価格・為替レート変動の粗利影響感度(通期・個別) | 4Q | | 通年 |
|----------------------------|-----|-----|-----|
| | 4Q | 通年 | 通年 |
| 原油価格JCCが\$1/bbl上昇 | ▲3 | ▲3 | ▲3 |
| 円・ドルレートが¥1/\$円安 | ▲15 | ▲15 | ▲15 |

| 経済フレーム(通年) | 原油価格(\$/bbl) | | | 為替レート(¥/\$) | | | 平均気温(°C) |
|------------|--------------|-----|--------|-------------|-------|-------|----------|
| | 1~3Q | 4Q | 平均 | 1~3Q | 4Q | 平均 | |
| 今回見通し | 113.11 | 110 | 112.33 | 78.98 | 80.00 | 79.24 | 16.8 |
| 前回見通し | 112.61 | 110 | 111.96 | 79.83 | 80.00 | 79.88 | 16.7 |

次に、2011年度通期見通しについてご説明いたします。主に、第2四半期決算発表時に修正した直近の見通しと対比してお話します。

今回見通しの原油・為替のフレーム前提としては、それぞれ110ドル/バレル、80円/ドルと前回見通し時の想定を据え置きました。

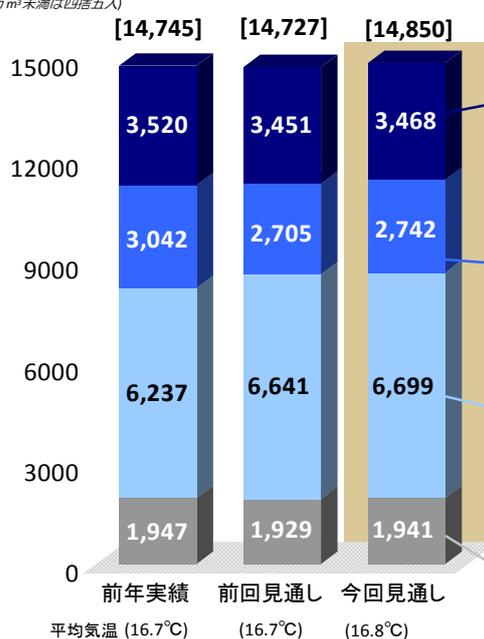
また、12月の実績気温は対前年同月で2.4°Cマイナスとなりましたが、1月以降の気温につきましては前回見通しから変更しておりません。

12ページの通り、売上高は、ガス販売量の増加および、3月8日から実施する小口部門での料金改定による今年度への収支影響10億円のマイナス影響を織り込み、都市ガス売上が48億円増加したほか、電力販売が扇島パワーの夜間フル稼働等により107億円増加し、売上高全体では、150億円増加の1兆7,290億円を見込んでいます。

営業利益では、ガス販売量の増加に伴う都市ガス利益の増加23億円に電力事業の利益増44億円ほかを加えて、営業利益は90億円増の700億円となり、経常利益も100億円増の680億円を見込んでいます。

なお、特別損失として投資有価証券の評価損の増9億円のほか、法人税率の変更に伴い、東京ガス個別で繰延税金資産52億および関係会社で繰延税金負債10億円の取崩しが発生することにより、税引き後の当期純利益は10億円増の330億円となる見通しです。

百万m³, 45MJ
(百万m³未満は四捨五入)



<前回見通し → 今回見通し>

123 百万m³ (0.8%)の増加
[うち気温影響 26百万m³(0.2%)の増加]

| | |
|-------------------|------------------------------------|
| ■ 家庭用 | +17 百万m³ (+0.5%) |
| ・ 気温影響 | +16 百万m ³ |
| ・ 件数影響 | ▲2 百万m ³ |
| ・ その他 | +3 百万m ³ |
| ■ 業務用 | +37 百万m³ (+1.4%) |
| ・ 気温影響 | +11 百万m ³ |
| ・ 件数影響 | +5 百万m ³ |
| ・ その他 | +21 百万m ³ |
| ■ 工業用 | +58 百万m³ (+0.9%) |
| ・ 一般工業用 (除く発電専用) | +19 百万m ³ |
| ・ 発電専用 | +39 百万m ³ |
| ■ 卸 | +12 百万m³ (+0.6%) |
| ・ 一般卸販売増 (うち気温▲1) | +2 百万m ³ |
| ・ 大口卸販売増 | +10 百万m ³ |

ガス販売量につきましては、13ページにお示ししているとおり対前回見通しで1億2,300万m³・0.8%増の148億5,000万m³を見込んでいます。

家庭用におきましては、12月低気温の翌月販売量への影響等を織り込んで、対前回見通し1,700万m³・0.5%増の34億6,800万m³としています。

業務用におきましては、前回見通し時に織り込んだ省エネルギー傾向を第3四半期の実績を踏まえて一部見直した結果、3,700万m³・1.4%増の27億4,200万m³を見込んでいます。

工業用につきましては、冬場の発電用需要の増加により、5,800万m³・0.9%増の66億9,900万m³となる見通しです。卸供給は、卸先会社の需要増を織り込んで、1,200万m³・0.6%増の19億4,100万m³と見込んでいます。

2011年度見通しセグメント別売上高・営業損益（対前回見通し）

14



(単位:億円)

| | 売上高 | | | | 営業損益 | | | |
|-----------|---------------|------------|------------|---------------|------------|-----------|-------------|------------|
| | 2011年度 | | | 前回見通し | 2011年度 | | | 前回見通し |
| | 見通し | 対前回比 | % | | 見通し | 対前回比 | % | |
| 都市ガス | 12,790 | 48 | 0.4 | 12,742 | 925 | 23 | 2.5 | 902 |
| 器具及びガス工事 | 1,853 | 19 | 1.0 | 1,834 | 9 | 19 | - | ▲10 |
| その他エネルギー | 3,038 | 179 | 6.3 | 2,859 | 100 | 42 | 72.4 | 58 |
| （電力） | 1,026 | 107 | 11.7 | 919 | 76 | 44 | 134.5 | 32 |
| 不動産 | 296 | 0 | 0.0 | 296 | 40 | 2 | 5.3 | 38 |
| その他 | 1,756 | 10 | 0.6 | 1,746 | 69 | 2 | 3.0 | 67 |
| 調整額 | ▲2,443 | ▲106 | - | ▲2,337 | ▲443 | 2 | - | ▲445 |
| 連結 | 17,290 | 150 | 0.9 | 17,140 | 700 | 90 | 14.8 | 610 |

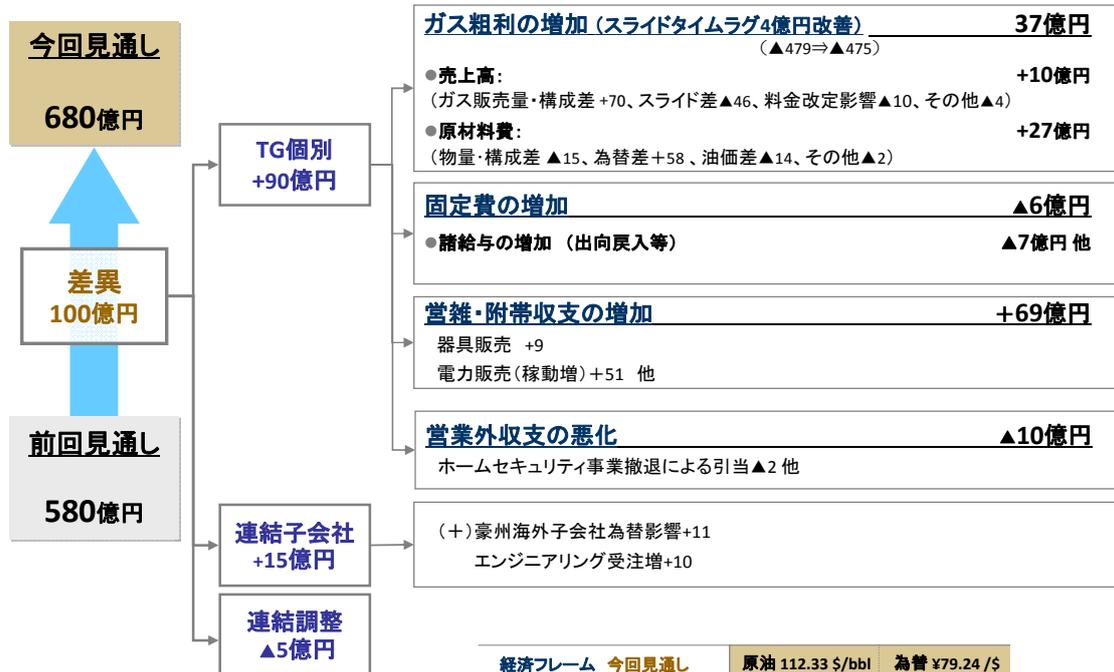
- 注記:
- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」（LNG販売含む）、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
 - 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。
 - 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

14

14ページでは、セグメント別の売上高・営業損益をお示ししています。

都市ガスセグメントにつきましては既にお話ししました。

「その他エネルギー」では、販売電力量の増加に伴い電力事業が売上・営業利益ともにプラスに寄与し、売上高で179億円増の3,038億円、営業利益で42億円増の100億円を見込んでいます。



※符号は利益の貢献に対して表示

| 経済フレーム | 今回見通し | 原油 112.33 \$/bbl | 為替 ¥79.24 /\$ |
|--------|-------|------------------|---------------|
| | 前回見通し | 111.96 \$/bbl | ¥79.88 /\$ |

15ページでは、今回見通しと前回見通しを比較した増減要因についてチャート分析を行っています。詳しい内容は既に概略をお話ししましたので説明は省略させていただきます。

設備投資

| 設備投資 | 主な件名 |
|---------------------------------|---|
| 東京ガス : 1,173億円 (▲50億円,▲4.1%) | 製造設備 : 192億円 (▲50億円) 日立LNG基地建設工事、扇島工場LNGタンク等 |
| | 供給設備 : 762億円 (+16億円) 需要本支管、供給管新設、既存ガス管入取替等 |
| | 業務設備等 : 219億円 (▲16億円) システム関連費用、老朽化設備更新等 |
| 連結子会社計 : 370億円 (▲18億円,▲4.6%) | 海外事業 (豪州子会社計120億円) 地冷更新等 75億円(ENAC) |
| 合 計 1,510億円 (▲70億円,▲4.4% 内部消去後) | |

※()内増減は対前回見通しの数値

投融資

96億円 (海外事業等113億円、融資回収▲17億円) (対前回見通し比 ▲78億円)

株主還元

576億円 (対前回見通し時点から変更なし)
(10年度期末及び11年度中間配当、11年度自社株取得額合計)

最後に今年度のキャッシュフローの使途の見通しですが、設備投資では東京ガス個別設備でのコストダウン効果等により、対前回見通しで70億円減少の1,510億円となる見通しです。

また、投融資では第3四半期までの実績を踏まえ、対前回見通しで78億円減少の96億円を見込んでいます。

株主還元では、前回と変わらず、既に実施した配当支払い236億円と自社株取得340億円の合計で576億円となる予定です。

主要計数表

17



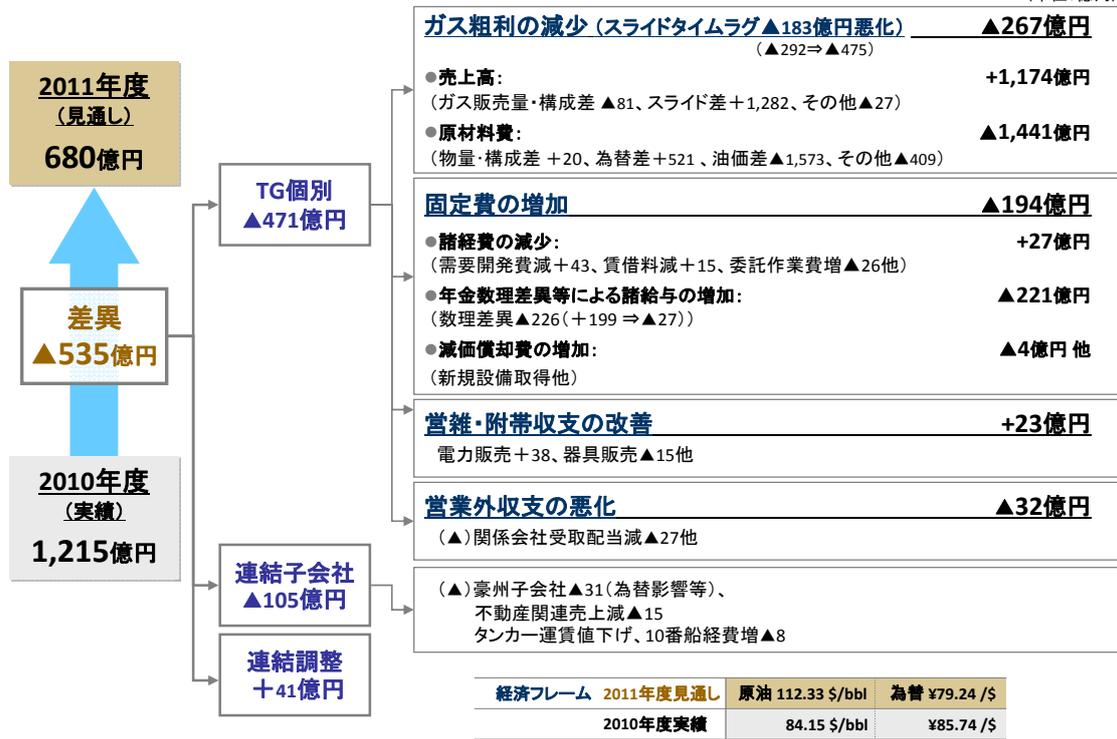
(単位: 億円)

| | 2010年度 12月実績 | 2011年度 12月実績 | 2010年度 通期実績 | 2011年度 通期見通し |
|----------------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 総資産 (a) | 18,033 | 18,180 | 18,296 | 18,710 |
| 自己資本 (b) | 8,070 | 7,894 | 8,589 | 8,230 |
| 自己資本比率 (b)/(a) | 44.8% | 43.4% | 46.9% | 44.0% |
| 有利子負債 (c) | 6,496 | 6,871 | 5,841 | 6,370 |
| D/E レシオ (c)/(b) | 0.80倍 | 0.87倍 | 0.68倍 | 0.77倍 |
| 当期純利益 (d) | 412 | ▲10 | 954 | 330 |
| 減価償却費 (e) | 1,097 | 1,095 | 1,493 | 1,490 |
| 営業キャッシュフロー (d) + (e) | 1,510 | 1,084 | 2,448 | 1,820 |
| 設備投資 (Capex) | 977 | 897 | 1,502 | 1,510 |
| ROA: (d) / (a) | - | - | 5.2% | 1.8% |
| ROE: (d) / (b) | - | - | 11.4% | 3.9% |
| TEP | - | - | 640 | ▲71 |
| WACC | - | - | 3.2% | 3.2% |
| 総分配性向 | - | - | 60.9% | *70.7%(予定) |

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却費 (長期前払費用償却費含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益
 *発行済み株式総数: 2,590,715,295 (2011年12月31日現在)

17

(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示



<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531